

事務事業名	農業委員会運営事業			事業コード	06010105101		
所管部署	農業委員会事務局		電話	50-3151		記入者名	草壁 玄明
事業対象	農地法に関係する市民(申請者及び農業者)、市内に農地の権利を有する市民(個人、法人等)						
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり			事業区分	法定受託事務	
	基本計画	農業の振興			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市		実施手段	市が直接実施		委託内容	
根拠法令	有 農地法、農業委員会等に関する法律、農業経営基盤強化促進法、農地移動適正化あっせん事業要領						
根拠例規	有 坂井市農業委員会会議規則						
関連計画・マニュアル	無						
事業の目的・事業の概要等	農地法やその他の法令に基づき、農地の権利移動についての許可や農地転用を中心とした農地行政の執行を行う。また、農地の効率的利用の調整などを行い、農業者の地位向上と農業生産の増大を図り、もって食料の安定供給の確保を図る。						
	農地の権利移動や転用の審査及び優良農地の確保と利用の集積など、農業委員会業務の執行を図るための経費を支出する。						

【前年度改善案に対する取組状況】

すぐに行える改善提案	現況証明等の証明事務については、受益者負担の原則から手数料を徴収する必要があると思われます。そのため、手数料条例の追加又は制定を要します。		
目標年度 平成29 年度			
取組状況	他の市町の取り組み状況や市内他部局の取り組みを鑑み、公平公正な受益者負担について検討していきます。		
中長期的に取り組むべき改善提案	平成26年度末現在、市内全体の遊休農地は約30haとなっています。関係機関・団体と連携しながら、担い手の確保・育成を図り、解消に努める必要があります。		
目標年度 平成29 年度			
取組状況	平成27年度末現在、約18.5haとなっています。今後も引き続き遊休農地解消に努めていきます。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？(国、県、民間の活動と重複していませんか？)	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力(民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等)を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？(事業の成果が十分に上がっていますか？)	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業委員会費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	9,340千円		9,340千円		千円	千円		
		委託費	千円		千円		千円	千円		
		需用費	148千円		163千円		千円	千円		
		役務費	3千円		千円		千円	千円		
		その他	2,620千円		2,192千円		千円	千円		
	事業費合計	12,111千円		11,695千円		千円	千円			
	人件費	正職員	2.99人	21,256千円	3.69人	25,933千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	2.99人	21,256千円	3.69人	25,933千円	人	千円	人	千円
	総事業費	33,367千円		37,628千円		千円	千円			
	事業費	特定財源	5,700千円		6,212千円		千円	千円		
使用料・手数料		千円		千円		千円	千円			
分担金・負担金		千円		千円		千円	千円			
地方債		千円		千円		千円	千円			
その他		千円		千円		千円	千円			
一般財源		27,667千円		31,416千円		千円	千円			
財源合計	33,367千円		37,628千円		千円	千円				

成果	指標名	単位	年度	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
活動	遊休農地率	%	目標値	0	達成率	0	達成率	0	達成率	0	達成率
			実績値	0.27		0.44		0.34		0.25	
活動	農地法関係審査件数(3・4・5条関係、現況届)	件	目標値	220	達成率	220	達成率	220	達成率	220	達成率
			実績値	239	108.64	236	107.27	237	107.73	249	113.18
活動	遊休農地所有者等への指導件数	件	目標値	50	達成率	50	達成率	50	達成率	50	達成率
			実績値	10	20	75	150	75	150	75	150
活動	遊休農地解消面積	ha	目標値	5	達成率	5	達成率	5	達成率	5	達成率
			実績値	11.3	226	0	0	0	0	4.2	84
活動	農地売買等あっせん件数	件	目標値	5	達成率	5	達成率	5	達成率	15	達成率
			実績値	0	0	0	0	28	560	11	73.33
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

事業の方向性	このまま継続します。		目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	農地法などの法令に定められた規定に基づき、農地行政を執行しているため。				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。		目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	自治事務(義務的なもの)となっている。				
コスト投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	自治事務(義務的なもの)となっている。				
人員投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	法令改正により、年々農業委員会の業務(農地利用状況調査や知事許可であった3条許可など)が増加している。更に今後は4条・5条許可業務が県から各農業委員会に移行されることが想定される。また、農地行政は複雑多岐となっており専門性が必要となってくる。				
すぐに行える改善提案					
目標年度	— 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	坂井市管内の遊休農地は増加傾向にあり、関係機関と連携し減少に努める。				
目標年度	平成29 年度				

【所屬長評価】

事務事業名	農業者年金事務事業			事業コード	06010110101		
所管部署	農業委員会事務局		電話	50-3151		記入者名	長谷川久美江
事業対象	農業者年金加入推進対象者および農業者年金被保険者、待期者、受給権者						
総合計画	基本構想	地域の活力を創造するまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	農業の振興			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	有	独立行政法人農業者年金基金法・独立行政法人農業者年金基金法施行令・独立行政法人農業者年金基金法施行規則					
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						
事業の目的・事業の概要等	農業者の老後について必要な年金等の給付の事業を行うことにより、その老後の生活の安定と福祉の向上を図るとともに、農業者の確保に貢献します。						
	農業者年金被保険者、受給権者等の方々の必要な手続きや受給を続けるための適正な管理を行うとともに、新規加入推進を図ります。						

【事業の概要】

すぐに行ける改善提案	農業委員による新規加入推進対象者の地元での掘り起しと、事務局への連絡体制を整え、連携して新規加入推進を図ります。		
目標年度	平成29	年度	
取組状況	新規認定農業者、就農者を確認し新たな加入推進対象者を掘り起こすとともに、認定農業者更新時の機会や訪問など一人ひとりに加入推進を図りました。また農業委員と事務局との連携により加入推進を図りました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	J Aや県坂井農林総合事務所等と連携して、農業者年金制度の重要性、有利性を広く知ってもらうための活動を継続的に行います。		
目標年度	平成34	年度	
取組状況	広報誌、ホームページでの周知に加え、J Aまつりでのリフレットや啓発ティッシュ配布、坂井農林総合事務所に事務局のある青年農業者の会での啓発普及活動を行いました。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業委員会費				
コスト	事業費	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	145	133	千円	千円	千円	千円		
		役務費	10	10	千円	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	155	143	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	1.43	10,166	1.05	7,379	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00	千円	0.00	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	1.43	10,166	1.05	7,379	人	千円	人	千円
	総事業費		10,321	千円	7,522	千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
地方債			千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他			155	142	千円	千円	千円	千円		
一般財源		10,166	7,380	千円	千円	千円	千円			
財源合計		10,321	7,522	千円	千円	千円	千円			

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	検討の余地はない。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	検討の余地はない。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成29	年度を目安
判断事由	検討の余地はない。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	平成27年度までは各支所に担当者が配置されていたが、平成28年度からは支所廃止により年金業務が本庁となった場合は増員が必要。			
すぐに行ける改善提案	農業委員と連携し認定農家や新規就農者に対し農業者年金の加入推進を図る。			
目標年度	平成28	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	JAや坂井農林総合事務所等と連携して、認定農家や新規就農者に対し農業者年金の重要性を啓発する。			
目標年度	平成28	年度		

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度			
成果	被保険者等に適切な手続等を行った割合	目標値	100	達成率	100	達成率	100	達成率	100
		実績値	100	100	100	100	100	100	100
成果	新規加入者数	目標値	4	達成率	4	達成率	5	達成率	
		実績値	3	75	1	25	2	50	2
活動	受給権者に適切な手続等を行った割合	目標値	100	達成率	100	達成率	100	達成率	100
		実績値	100	100	100	100	100	100	100
活動	被保険者等に適切な手続等を行った割合	目標値	100	達成率	100	達成率	100	達成率	100
		実績値	100	100	100	100	100	100	100
活動	新規加入を働きかけた人数	目標値	32	達成率	32	達成率	30	達成率	20
		実績値	38	118.75	32	100	35	116.67	33
		目標値		達成率		達成率		達成率	
		実績値							